

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

人も地域も輝く元気なとちぎの未来創造プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県

### 3 地域再生計画の区域

栃木県の全域

### 4 地域再生計画の目標

本県は、東京圏に近接しているという地理的優位性を持つほか、日本百名山の「那須岳」や我が国を代表する日光国立公園等の豊かな自然、世界遺産「日光の社寺」や我が国最古の総合大学「史跡 足利学校」等の優れた歴史・文化等、豊富な地域資源を有している。

しかし、少子高齢化が進行するとともに、東京圏への人口流出にも歯止めがかからない状況が続いており、2015年に約197万人である本県の人口は2020年には約193万人に減少しており、栃木県総合政策部推計によると2060年には約128万人に減少することや、生産年齢人口比率は42.7%に減少、65歳以上人口比率は42.7%に増加となることを予測している。

自然動態については、2005年に死亡数が出生数を上回る自然減となって以降、自然減の拡大が続いており、2024年において▲16,295人の自然減となっている。

また社会動態については、2005年以降転出超過が続いており、2024年において▲1,521人の社会減となっている。

年少人口及び生産年齢人口の減少は、需要の縮小や経済活動の基盤となる労働力人口、地域社会の担い手等の不足につながる等、社会経済に様々な影響を及ぼすことが懸念されている。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、国の地方創生の取組にも呼応しながら、未来を担う人材の育成、女性・若

者の活躍の推進、様々な産業の高付加価値化、医療・福祉の充実、共生社会の実現、安全・安心な地域と県土づくり、ふるさととちぎへの愛着や誇りの醸成、豊かな自然環境の保全・活用などにより、自然減及び社会減に歯止めをかけ、将来にわたり人も地域も輝く元気なとちぎの未来を創り出す。

- ・基本目標 1 未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」
- ・基本目標 2 様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」
- ・基本目標 3 県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」
- ・基本目標 4 すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」
- ・基本目標 5 未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標・横 断的目標
ア	婚姻率 (人口千人対)	3.6	3.6超	基本目標 1
	合計特殊出生率	1.15	1.35	
	児童虐待死者数	0人	0人	
	総労働時間	1,673時間	1,650時間	
	社会全体における男 女の地位が平等と感 じる人の割合	12.1%	12.1%超	
	若者(20歳~29歳)( 日本人)の社会増減 数 (県外からの転入者 数-県外への転出者 数)	▲2,309人	▲1,150人	
	「授業では、課題の	小 82.2%	小 85.0%	

	解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に、肯定的に回答した児童生徒の割合	中 80.9%	中 85.0%	
	学校内外の専門機関において相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%	
	仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教職員の割合	小 66.7% 中 56.4% 高 66.6% 特 73.1%	小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	
イ	製造品出荷額等	98,895億円	118,085億円	基本目標2
	従業員一人当たり売上高	35,243千円	52,890千円	
	就業率（15歳以上人口）	62.4%	65.5%	
	農業経営体当たりの農業産出額	1,038万円	1,500万円	
	林業産出額	114億円	131億円	
	新規就農者数（累計）	1,740人 (2020～2024年)	2,500人 (2026～2030年)	
	新規林業就業者数（累計）	249人 (2020～2024年)	280人 (2026～2030年)	
	観光消費額	9,656億円	9,706億円	
	海外取引（輸出又は	317社	332社	

	輸入) を行う県内企業数			
	農産物輸出額	8.2億円	15.0億円	
ウ	健康寿命	男性73.06歳 女性75.36歳	男性73.06歳超 女性75.36歳超	基本目標3
	健康長寿高齢者の割合	91.6%	91.6%超	
	三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数	531.3人	531.3人未満	
	希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	—	初回調査値より増加	
	救命救急センターの応需率	82.2%	87.0%	
	介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2,845人	2,845人超	
	困ったときに、家族・親族以外で相談できる場所(相手)がない県民の割合	14.7%	14.7%未満	
	「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じ	—	初回調査値より増加	

	ている県民の割合			
エ	普段から災害に備えている県民の割合	67.6%	85.0%	基本目標 4
	スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	0	25	
	県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	—	100%	
	栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	19.7%	100%	
	新規建設業就業者数(累計)	637人 (2020～2024年)	643人 (2026年～2030年)	
	刑法犯認知件数	12,163件	11,000件	
	交通事故死者数	60人	60人	
	1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	—	初回調査値より減少	
オ	都道府県間人口移動数(日本人)	▲2,464人	▲1,232人	基本目標 5
	文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	65.4%	71.0%	
	スポーツ活動実施率	56.1%	70.0%	
	鉄道・バス等の利用者数	21.1万人/日	24.6万人/日	

立地適正化計画策定 市町数	16市町	21市町
地域の課題解決等に 資するデジタル技術 を活用した取組数（ 累計）	131件	306件
温室効果ガス排出量 削減率（2013年度比）	20.2%	43.0%
県内で排出された一 般廃棄物及び産業廃 棄物の最終処分量	133千t	120千t
30by30 自然共生サ イト認定数（累計）	7件	19件

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

人も地域も輝く元気なとちぎの未来創造プロジェクト

ア 未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」をつくる事業

イ 様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」をつくる事業

ウ 県民1人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」をつくる事業

エ すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」をつくる事業

オ 未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」をつくる事業

#### ② 事業の内容

## ア 未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」をつくる事業

結婚支援の充実、妊娠・出産、子育て支援の充実、こどもの貧困対策や児童虐待対応、ワークイノベーションの推進、アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消、若者の意見反映・地域活動支援、新たな価値を創造する教育の推進、誰一人取り残さない教育の充実、教育DXの推進等、地方の未来を担う人材育成、女性若者の活躍に資する事業

### 【具体的な事業】

- ・ 公立学校給食費負担軽減事業費
- ・ 女性から選ばれる「とちぎ」づくり推進事業費
- ・ 「不登校総合対策推進費 等

## イ 様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」をつくる事業

経済・雇用を牽引する産業の創出・振興、中小企業・小規模事業者の持続的発展支援、企業誘致の推進、産業人材の確保・育成、農林業人材の確保・育成、次世代の農業・林業の展開、県産品農産物のブランド力向上、気候変動への適応、持続可能な観光地づくりの推進、国内外からの観光客の誘客促進、県内企業の海外展開支援、県産品・県産農産物の輸出促進等、様々な産業の高付加価値化に資する事業

### 【具体的な事業】

- ・ スタートアップ企業支援事業費
- ・ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費
- ・ 地域における観光DX推進事業費 等

## ウ 県民1人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」をつくる事業

元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進、個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上、疾病の予防・早期発見・早期治療の推進、地域包括ケアシステムの深化・推進、安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実、誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現、高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境

づくりの推進等、すべての人が健康で、活躍できる地域を実現する事業

**【具体的な事業】**

- ・ こどもの心のケア対策事業費
- ・ 救急医療提供体制強化事業費
- ・ 女性自立支援体制強化事業費 等

**エ すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」をつくる事業**

防災意識の向上と自助の促進、地域防災力の充実・強化、災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化、災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進、社会資本の老朽化対策の推進、建設業人材の確保・育成、犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり、交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化、安全・安心な消費生活の確保等、災害に強く、安全・安心に暮らせる地域づくりに資する事業

**【具体的な事業】**

- ・ 大規模災害時支援物資物流体制強化事業費
- ・ 快適で安全な道づくり事業費
- ・ A I 活用街頭犯罪抑止対策事業費 等

**オ 未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」をつくる事業**

関係人口の創出（移住・定住の促進）、文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり、とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大、公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進、DXの推進、カーボンニュートラル（脱炭素化）の推進と気候変動への適応、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進、ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進等、ふるさとへの愛着と誇りを醸成し、便利で暮らしやすく、自然と共生する社会をつくる事業

**【具体的な事業】**

- ・ 「選ばれるとちぎ」の実現に向けた移住・定住促進事業費
- ・ 奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費
- ・ とちぎサーキュラーエコノミー移行推進事業費 等

※ なお、詳細は新とちぎ未来創造プランのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,700,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

「産・官・学・金・労・言」等の外部有識者による効果検証を毎年度7月頃に行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）：【B0908】

① 事業内容

県内の雇用創出を図るため、5-2②アに対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

② 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで